



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下 守
(氏名) 岸本 安正
配当支払開始予定日

TEL 078-797-7705
平成24年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	76,130	6.5	2,178	△12.0	2,250	△13.2	722	3.0
23年3月期	71,457	6.5	2,477	14.9	2,591	15.3	701	△19.4

(注) 包括利益 24年3月期 736百万円 (4.7%) 23年3月期 702百万円 (△18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	59.38	—	7.8	8.0	2.9
23年3月期	56.94	—	8.0	9.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,455	9,502	33.4	780.73
23年3月期	27,696	8,936	32.3	734.25

(参考) 自己資本 24年3月期 9,502百万円 23年3月期 8,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,914	△3,103	235	5,072
23年3月期	2,914	△1,888	△818	6,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	159	22.8	1.8
24年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	243	33.7	2.6
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.3	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当6円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	5.1	2,600	19.3	2,700	20.0	800	10.7	65.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	13,336,400 株	23年3月期	13,336,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,165,391 株	23年3月期	1,165,391 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,171,009 株	23年3月期	12,328,566 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,756	△2.9	727	△28.0	667	△30.2	24	△47.1
23年3月期	3,869	17.5	1,010	83.9	956	95.6	47	△75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.05	—
23年3月期	3.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	18,325		6,371		34.8		523.51	
23年3月期	18,851		6,509		34.5		534.85	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,371百万円 23年3月期 6,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「経営成績」に関する分析、次期の見通しを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復の途上にあるものの、長引くデフレや厳しい雇用環境は依然として継続しており、将来不安や実質収入の減少傾向から、個人消費の先行きは不透明な状況となっております。

このような事業環境のなかで、当社グループは「剪定と集中、経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針のもと、店舗の採算性を見直しを行い、確実な利益の確保に努めました。また、新たな収益源としてM&Aや東南アジアへの進出を推し進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 76,130百万円（前連結会計年度比 6.5%増）、営業利益は 2,178百万円（同 12.0%減）、経常利益は 2,250百万円（同 13.2%減）となり、当期純利益は 722百万円（同 3.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っており、以下前年同期比については、見直しを反映した前年同期の数値を用いております。

オートバックス・車関連事業につきましては、第2四半期までは、平成23年7月のデジタル放送への移行にともない、地上波デジタルチューナーやカーナビゲーションの販売が好調でした。第3四半期以降は、降雪によるスタッドレスタイヤとアルミホイールの売上が増加いたしました。また、エコカー補助金・減税の施策により新車の販売台数を伸ばしました。さらに、「オートバックス」改装店舗においてカー用品の売上が増加し、改装の効果があらわれてきました。新規出店につきましては、千葉県に1店舗オープンしました。また、海外におきましては、マレーシアでのオートバックス1号店を平成24年4月のオープンに向け、プレオープンし、オートバックス関連フランチャイズ店は合計52店舗となりました。これにより売上高は 30,347百万円（前連結会計年度比 2.4%増）、営業利益は 1,685百万円（同 7.8%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、長引く景気低迷に消費者の生活防衛意識が高く、また、東日本大震災後の内食志向が加速し、食材を低価格で提供する「業務スーパー」が消費者に支持されました。現在、関東・中部地区へ「業務スーパー」の出店を進めており、東京都に1店舗、神奈川県に4店舗、千葉県に3店舗、愛知県に5店舗、合計13店舗をオープンし、100店舗となりました。また、競争が激化しているこだわり食品につきましては、収益力を向上させていくため、平成23年12月に、PB（プライベートブランド）商品の開発、製造を行い、通信販売や高速道路の売店、百貨店などの新たな販売チャネルを持つ上野食品株式会社を買収いたしました。これにより、売上高は 43,142百万円（前連結会計年度比 7.8%増）、営業利益は 1,170百万円（同 4.2%増）となりました。

その他事業につきましては、リユース事業を展開する総合リサイクルショップ「良品買館」を2店舗、アグリ事業を展開する産直市場「めぐみの郷」を8店舗、飲食事業を展開する「Green's K 鉄板ビュッフェ」を8店舗、合計18店舗新規出店しましたが、不採算の8店舗を閉店しました。これにより、売上高は 2,640百万円（前連結会計年度比 45.6%増）と大幅に伸びたものの、初期出店費用や償却負担増などにより営業損失は 445百万円（前連結会計年度は営業損失 51百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社グループの主力事業領域である小売業界におきまして、少子高齢化、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境が続くと予想されます。このようななかで、当社グループは、オートバックス・車関連事業及び業務スーパー・こだわり食品事業を柱として、グループのシナジー（相乗化）強化に努め、社会に貢献できるG-7グループを目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 80,000百万円（前期比 5.1%増加）、営業利益は 2,600百万円（前期比 19.3%増加）、経常利益は 2,700百万円（前期比 20.0%増加）、当期純利益は 800百万円（前期比 10.7%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 758百万円増加し、28,455百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと及び売掛金が増加したこと、たな卸資産が増加したこと、建物及び構築物が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 193百万円増加し、18,953百万円となりました。これは主に、借入金が増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 565百万円増加し、9,502百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 948百万円減少し、当連結会計年度末の資金は 5,072百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 1,914百万円（前期は 2,914百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 1,738百万円、減価償却費が 1,393百万円、減損損失が 301百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が 1,347百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 3,103百万円（前期は 1,888百万円の減少）となりました。これは主に、オートバックス店舗、業務スーパー店舗及び、めぐみの郷店舗を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 2,769百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は 235百万円（前期は 818百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増が 450百万円、配当金の支払額が 169百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	33.4	33.3	32.3	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	19.2	30.2	19.3	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.2	3.4	2.2	3.0	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	27.2	40.7	42.6	34.5

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり7円、期末配当金は、普通配当として1株につき7円、当期の業績に基づく特別配当金として6円の合計13円（年間20円）といたします。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期8円、期末8円（年間16円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社で構成され、車（四輪・二輪）関連用品・部品販売、新車・中古車（各四輪・二輪）の販売・買取、食品・雑貨販売、厳選食品卸売、農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸業他を行っております。

オートバックス・車関連事業	主要品目…車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売 連結子会社 ㈱オートセブン及び㈱G-7モータース他が販売を行っております。
業務スーパー・こだわり食品事業	主要品目…冷凍食品・加工食品販売、厳選食品の卸販売 連結子会社 ㈱サンセブン及び㈱シーアンドシー他が販売を行っております。
その他	主要品目…農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売、不動産賃貸業等 当社及び連結子会社 ㈱めぐみのさと、㈱セブンプランニング他が行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

1. ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
2. 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
3. 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
4. 業容拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
5. 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
6. 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
7. 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率 5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入れる在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針で記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス・車関連事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の向上をはかり、トータルカーライフサポートを目指してまいります。さらに、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足していただけるサービスの充実に努めてまいります。

業務スーパー・こだわり食品事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は、各地域の市場動向を勘案した店舗展開と同時に精肉や青果物、他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図ってまいります。

さらに、当社はリユース事業、アグリ事業をそれぞれ中長期的に発展させていく事業として位置づけております。リユース事業では、「良品買館」のフランチャイズ契約を締結し、リユース分野へ参入いたしました。環境への意識が高まるなか、当社が得意とするロードサイドでの店舗展開のノウハウを生かし業容拡大につなげてまいります。

アグリ事業では、産直市場「めぐみの郷」を通じ、新鮮、安心、安全、低価格を実現した農産物の直売所を展開するビジネスモデルです。地元農家との協力体制を構築すると共に、店舗の拡大、PB商品の開発を進め、新しい市場を創造してまいります。

また、今後の当社グループの成長の鍵を握るのは、海外での事業推進であるとの考えのもとに、マレーシア、ベトナム、シンガポール、および中国などでの展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

依然として個人消費に力強さが見られず、小売業界においては厳しい環境が続いております。さらに、人口減少、高齢化、将来不安による節約志向の高まりなど、消費減少傾向に拍車がかかっているものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの成長を持続するために下記項目を重点課題として取り組み、さらなる増収増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。

①収益向上への取り組み

当社グループはこれまで事業戦略の見直しや市場の急激な変化への対応に努め、強固な経営基盤づくりを目指し、まい進してまいりました。さらなる厳しい経済環境において確実に収益をあげ成長を続けるために、経費削減、店舗在庫の適正管理、グループ企業間・店舗間での人的資源の適正配置を行い、一人当たりの生産性をあげ、さらに不動産コストや広告宣伝費、光熱費にいたるまで徹底的な経費削減等の諸施策を実行することにより、グループ全部門のコストを見直し、収益率の向上に努めてまいります。

②人材育成への取り組み

当社グループの基盤は、販売事業にあります。単に物を売るだけでなく専門知識や情報を提供し、お客様に満足をお届けること、的確な商品説明やカウンセリング、商品活用を提案することを念頭に、人材の育成を行ってまいりました。社員一人ひとりが小売の原点に立ちかえり、売り切りではなくアフターケアを確実にを行い、お客さまに満足を与えつづける人材を教育することにより、ファンづくり、生涯顧客づくりに取り組んでまいります。

③市場開拓への取り組み

現在の当社グループの主な事業は、オートバックス・車関連事業、業務スーパー・こだわり食品事業を中心に、リユース事業、アグリ事業に積極的に取り組んでまいります。これらグループでのシナジーが期待できる業種・業態に対しては、積極的にM&Aや提携等の手法を用いてグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

④東南アジア市場への取り組み

日本国内の需要が縮小傾向にあるなか、当社グループは今後、東南アジア各国で現地法人を設立し、グローバル化を加速させる計画です。マレーシア、シンガポールなどで子会社を設立するとともに、自動車関連や食品スーパー関連の店舗を展開いたします。これまでの日本国内での事業展開において培ってきたノウハウと経験を生かし、海外での収益力を高めてまいります。

これらの課題に対処するにあたり、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制、リスク管理などの取り組みを通じ、社会からの信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,021	5,072
受取手形及び売掛金	1,324	1,684
商品及び製品	3,558	3,997
繰延税金資産	361	379
その他	983	815
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	12,236	11,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,725	14,105
減価償却累計額	△7,017	△7,587
建物及び構築物（純額）	※1 5,707	※1 6,517
機械装置及び運搬具	727	822
減価償却累計額	△455	△517
機械装置及び運搬具（純額）	272	305
土地	※1, ※2 3,998	※1, ※2 3,853
建設仮勘定	96	20
その他	1,871	2,492
減価償却累計額	△1,152	△1,495
その他（純額）	718	996
有形固定資産合計	10,794	11,694
無形固定資産		
のれん	389	362
その他	346	304
無形固定資産合計	736	667
投資その他の資産		
投資有価証券	26	32
敷金及び保証金	3,138	3,228
繰延税金資産	661	672
その他	104	223
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,929	4,153
固定資産合計	15,459	16,515
資産合計	27,696	28,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,787	3,626
短期借入金	※1 7,600	※1 5,570
未払法人税等	704	474
賞与引当金	487	425
役員賞与引当金	—	31
ポイント引当金	100	123
その他	2,523	2,622
流動負債合計	15,203	12,873
固定負債		
長期借入金	※1 1,000	※1 3,500
繰延税金負債	47	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 56	※2 49
退職給付引当金	420	468
役員退職慰労引当金	570	609
資産除去債務	559	609
その他	901	843
固定負債合計	3,556	6,079
負債合計	18,759	18,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	5,566	6,119
自己株式	△612	△612
株主資本合計	9,457	10,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
土地再評価差額金	※2 △536	※2 △529
為替換算調整勘定	16	22
その他の包括利益累計額合計	△521	△507
純資産合計	8,936	9,502
負債純資産合計	27,696	28,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	71,457	76,130
売上原価	※3 52,175	※3 55,552
売上総利益	19,282	20,577
販売費及び一般管理費	※1 16,804	※1 18,398
営業利益	2,477	2,178
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
受取手数料	141	162
協賛金収入	38	58
その他	81	103
営業外収益合計	263	326
営業外費用		
支払利息	68	56
固定資産処分損	27	127
その他	52	71
営業外費用合計	148	255
経常利益	2,591	2,250
特別利益		
移転補償金	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	10	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	—
役員退職慰労引当金繰入額	409	—
減損損失	※2 129	※2 301
特別損失合計	781	512
税金等調整前当期純利益	1,844	1,738
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,088
法人税等調整額	△242	△73
法人税等合計	1,142	1,015
少数株主損益調整前当期純利益	701	722
当期純利益	701	722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	701	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	0
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	6	5
その他の包括利益合計	0	※1 13
包括利益	702	736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702	736
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,785	1,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,785	1,785
資本剰余金		
当期首残高	2,717	2,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,717	2,717
利益剰余金		
当期首残高	5,151	5,566
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△170
当期純利益	701	722
当期変動額合計	415	552
当期末残高	5,566	6,119
自己株式		
当期首残高	△483	△612
当期変動額		
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	△128	—
当期末残高	△612	△612
株主資本合計		
当期首残高	9,170	9,457
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△170
当期純利益	701	722
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	287	552
当期末残高	9,457	10,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	0
当期変動額合計	△5	0
当期末残高	△1	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	△536	△536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	△536	△529
為替換算調整勘定		
当期首残高	10	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	16	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△522	△521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	△521	△507
少数株主持分		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
純資産合計		
当期首残高	8,648	8,936
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△170
当期純利益	701	722
自己株式の取得	△128	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	13
当期変動額合計	288	565
当期末残高	8,936	9,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,844	1,738
減価償却費	1,090	1,393
のれん償却額	99	124
減損損失	129	301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	431	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	△66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	24
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	68	56
有形固定資産除却損	15	273
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△56	△92
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9	△212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65	△419
その他の資産の増減額 (△は増加)	△195	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	475	△279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△151	9
その他の負債の増減額 (△は減少)	492	190
その他	△4	△18
小計	4,550	3,314
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△68	△55
法人税等の支払額	△1,568	△1,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,914	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,317	△2,769
有形固定資産の売却による収入	7	17
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
事業譲受による支出	※2 △261	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △148
貸付金の回収による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△206	△107
敷金及び保証金の回収による収入	17	81
預り保証金の受入による収入	41	35
その他の支出	△167	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△3,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130	450
長期借入れによる収入	1,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,500
自己株式の取得による支出	△128	—
配当金の支払額	△283	△169
その他の支出	△36	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	235
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214	△948
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	6,021
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,021	※1 5,072

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 ㈱オートセブン、㈱セブンプランニング、㈱サンセブン、七福集团有限公司、 ㈱G-7モータース、㈱シーアンドシー、㈱めぐみのさと、SEVEN FORTUNE MALAYSIA SDN. BHD.、G7 INTERNATIONAL PTE. LTD.、上野食品㈱、七福(上海) 超市有限公司 なお、上野食品㈱につきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得 したため、七福(上海)超市有限公司については、当連結会計年度において新たに 設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 ㈱めぐみのさとファーム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書 類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためでありま す。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち七福集团有限公司及び七福(上海)超市有限公司の決算日は、 12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法、先入先出法による原価法及び個別法によ る原価法(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)によっております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建 物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、 定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物に ついては、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっておりま す。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～48年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ・ ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・その他無形固定資産 定額法 ・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む） 契約残年数を基準とした定額法 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は翌連結会計年度に費用（1年）処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 ⑥ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる所要額を計上することとしております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 <ul style="list-style-type: none"> ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。 ③ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																												
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	238百万円	土地	1,276百万円	計	1,514百万円	短期借入金	1,499百万円	長期借入金	2,000百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,499百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	221百万円	土地	1,276百万円	計	1,498百万円	短期借入金	999百万円	長期借入金	2,500百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,499百万円
建物及び構築物	238百万円																												
土地	1,276百万円																												
計	1,514百万円																												
短期借入金	1,499百万円																												
長期借入金	2,000百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	3,499百万円																												
建物及び構築物	221百万円																												
土地	1,276百万円																												
計	1,498百万円																												
短期借入金	999百万円																												
長期借入金	2,500百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	3,499百万円																												
<p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については、56百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、536百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △988百万円 なお、賃貸等不動産土地に係る期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△468百万円であります。</p>	<p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については、49百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、529百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,019百万円 なお、賃貸等不動産土地に係る期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△485百万円であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,627百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,201百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>兵庫県他(計3店舗)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>のれん</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として118百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物111百万円、その他6百万円であります。また、一部の連結子会社に係るのれんについて、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として10百万円特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として収益還元価額又は取引事例を勘案して算定しております。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額(前連結会計年度に計上した簿価切下の当連結会計年度の戻入と当連結会計年度の簿価切下との差額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△63百万円</p>	給与手当	3,627百万円	雑給	1,831百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	賞与引当金繰入額	487百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	退職給付費用	177百万円	賃借料	3,201百万円	減価償却費	1,080百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計3店舗)	その他	のれん	—	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,832百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,274百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,394百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>兵庫県</td></tr> <tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>兵庫県他(計6店舗)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として301百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、土地249百万円、建物及び構築物33百万円、その他18百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は主として収益還元価額又は取引事例を勘案して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入額(前連結会計年度に計上した簿価切下の当連結会計年度の戻入と当連結会計年度の簿価切下との差額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△8百万円</p>	給与手当	3,832百万円	雑給	2,274百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	賞与引当金繰入額	420百万円	役員賞与引当金繰入額	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	73百万円	賃借料	3,394百万円	減価償却費	1,399百万円	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	兵庫県	営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計6店舗)
給与手当	3,627百万円																																																				
雑給	1,831百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																				
賞与引当金繰入額	487百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																																				
退職給付費用	177百万円																																																				
賃借料	3,201百万円																																																				
減価償却費	1,080百万円																																																				
用途	種類	場所																																																			
営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計3店舗)																																																			
その他	のれん	—																																																			
給与手当	3,832百万円																																																				
雑給	2,274百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																				
賞与引当金繰入額	420百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	31百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																				
退職給付費用	73百万円																																																				
賃借料	3,394百万円																																																				
減価償却費	1,399百万円																																																				
用途	種類	場所																																																			
賃貸用資産	土地	兵庫県																																																			
営業店舗	建物及び構築物等	兵庫県他(計6店舗)																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1百万円
税効果調整前	1
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	0
土地再評価差額金:	
税効果額	7
為替換算調整勘定:	
当期発生額	5
その他の包括利益合計	13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式 (注) 1.2.	895,315	270,076	—	1,165,391
合計	895,315	270,076	—	1,165,391

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加270,000株は、平成22年11月24日付の取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加76株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	211	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	74	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	85	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式	1,165,391	—	—	1,165,391
合計	1,165,391	—	—	1,165,391

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	85	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	85	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	13.0	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,021</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,021</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,021	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	6,021	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,072</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,072	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,072				
現金及び預金勘定	6,021																
預入期間が3か月を超える定期預金	—																
現金及び現金同等物	6,021																
現金及び預金勘定	5,072																
預入期間が3か月を超える定期預金	—																
現金及び現金同等物	5,072																
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table>	流動資産	1	固定資産	287	資産合計	289	流動負債	27	負債合計	27	—————						
流動資産	1																
固定資産	287																
資産合計	289																
流動負債	27																
負債合計	27																
—————	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに上野食品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△166</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	流動資産	235	固定資産	64	のれん	98	流動負債	△166	固定負債	△20	株式の取得価額	210	子会社の現金及び現金同等物	△62	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	148
流動資産	235																
固定資産	64																
のれん	98																
流動負債	△166																
固定負債	△20																
株式の取得価額	210																
子会社の現金及び現金同等物	△62																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	148																

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」及び「業務スーパー・こだわり食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、管理手法を変更したことに伴い、各事業セグメントに対する資産及び資産に関連する収益及び費用の配分基準の見直しを行っております。この見直しに伴い、「不動産賃貸事業」の金額的重要性が減少したことにより、「その他」に含めたことから報告セグメントを従来の「オートボックス・車関連事業」、「業務スーパー・こだわり食品事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から「オートボックス・車関連事業」及び「業務スーパー・こだわり食品事業」の2区分に変更しております。

上記を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートボックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,636	40,007	69,643	1,813	71,457	—	71,457
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	5	15	20	3	23	△23	—
計	29,641	40,023	69,664	1,816	71,481	△23	71,457
セグメント利益 又は損失(△)	1,563	1,123	2,686	△51	2,634	△157	2,477
セグメント資産	16,413	6,394	22,808	3,848	26,656	1,039	27,696
その他の項目							
減価償却費	587	281	869	175	1,044	46	1,090
減損損失	57	71	129	—	129	—	129
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	624	430	1,054	900	1,954	86	2,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去708百万円及び全社費用△866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,039百万円は、セグメント間取引に係る債権消去△2,081百万円及び全社資産3,121百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86百万円は、セグメント間取引消去△16百万円及び全社資産103百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費及び増加額が含まれております。
2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。
当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,347	43,142	73,489	2,640	76,130	—	76,130
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	17	22	9	31	△31	—
計	30,352	43,160	73,512	2,649	76,161	△31	76,130
セグメント利益 又は損失 (△)	1,685	1,170	2,855	△445	2,409	△231	2,178
セグメント資産	17,164	6,156	23,320	4,742	28,062	392	28,455
その他の項目							
減価償却費	607	353	961	370	1,331	61	1,393
減損損失	5	9	14	287	301	—	301
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,182	851	2,034	987	3,021	31	3,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△231百万円は、セグメント間取引消去763百万円及び全社費用△994百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額392百万円は、セグメント間取引に係る債権消去△2,235百万円及び全社資産2,628百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び全社資産33百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事業	計				
当期償却額	26	64	91	8	99	—	99
当期末残高	4	140	145	243	389	—	389

（注）その他の金額はすべてアグリ事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事業	計				
当期償却額	4	69	74	50	124	—	124
当期末残高	—	169	169	193	362	—	362

（注）その他の金額はすべてアグリ事業に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	734円 25銭	1株当たり純資産額	780円 73銭
1株当たり当期純利益金額	56円 94銭	1株当たり当期純利益金額	59円 38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	701	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	701	722
期中平均株式数(千株)	12,328	12,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802	840
前払費用	135	130
繰延税金資産	16	23
短期貸付金	—	110
未収入金	1,010	940
その他	4	4
流動資産合計	2,969	2,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,267	7,750
減価償却累計額	△4,128	△4,389
建物(純額)	3,138	3,361
構築物	361	421
減価償却累計額	△252	△261
構築物(純額)	109	159
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	34	43
減価償却累計額	△26	△29
車両運搬具(純額)	8	14
工具、器具及び備品	143	147
減価償却累計額	△114	△125
工具、器具及び備品(純額)	28	21
土地	2,810	2,811
建設仮勘定	71	18
有形固定資産合計	6,166	6,386
無形固定資産		
借地権	52	41
ソフトウェア	145	118
その他	13	13
無形固定資産合計	211	174

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26	28
関係会社株式	4,550	4,860
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3,172	3,765
長期前払費用	4	5
繰延税金資産	647	557
敷金及び保証金	1,261	1,197
その他	34	36
貸倒引当金	△194	△736
投資その他の資産合計	9,503	9,716
固定資産合計	15,881	16,276
資産合計	18,851	18,325
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,600	5,570
未払金	193	266
未払費用	32	37
未払法人税等	380	216
未払消費税等	14	—
預り金	1	2
前受収益	48	192
賞与引当金	28	36
役員賞与引当金	—	31
設備関係未払金	3	20
流動負債合計	8,303	6,373
固定負債		
長期借入金	1,000	3,500
関係会社長期借入金	1,000	—
退職給付引当金	10	12
役員退職慰労引当金	570	597
長期預り敷金保証金	1,132	1,131
再評価に係る繰延税金負債	56	49
資産除去債務	268	289
固定負債合計	4,038	5,580
負債合計	12,341	11,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金	2,723	2,723
資本剰余金合計	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金	74	74
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	68	74
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	76	△74
利益剰余金合計	3,150	3,005
自己株式	△612	△612
株主資本合計	7,047	6,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
土地再評価差額金	△536	△529
評価・換算差額等合計	△538	△530
純資産合計	6,509	6,371
負債純資産合計	18,851	18,325

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,194	2,225
関係会社受取配当金	990	779
その他の収益	684	751
営業収益合計	3,869	3,756
営業費用		
売上原価	1,992	2,034
販売費及び一般管理費	866	994
営業費用合計	2,859	3,028
営業利益	1,010	727
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	19
為替差益	—	9
その他	3	4
営業外収益合計	23	33
営業外費用		
支払利息	63	53
支払手数料	0	25
固定資産処分損	1	3
為替差損	8	—
その他	3	11
営業外費用合計	77	93
経常利益	956	667
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	409	—
関係会社株式評価損	300	—
減損損失	—	5
貸倒引当金繰入額	65	542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
特別損失合計	908	547
税引前当期純利益	48	120
法人税、住民税及び事業税	93	13
法人税等調整額	△92	81
法人税等合計	1	95
当期純利益	47	24

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,785	1,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,723	2,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,723	2,723
資本剰余金合計		
当期首残高	2,723	2,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74	74
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74	74
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	68	68
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	68	74
別途積立金		
当期首残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
当期首残高	315	76
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△170
当期純利益	47	24
土地圧縮積立金の積立	—	△5
当期変動額合計	△239	△151
当期末残高	76	△74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,389	3,150
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△170
当期純利益	47	24
当期変動額合計	△239	△145
当期末残高	3,150	3,005
自己株式		
当期首残高	△483	△612
当期変動額		
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	△128	—
当期末残高	△612	△612
株主資本合計		
当期首残高	7,415	7,047
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△170
当期純利益	47	24
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	△367	△145
当期末残高	7,047	6,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△1	△1
土地再評価差額金		
当期首残高	△536	△536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	△536	△529
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△536	△538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	7
当期変動額合計	△1	7
当期末残高	△538	△530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,878	6,509
当期変動額		
剰余金の配当	△286	△170
当期純利益	47	24
自己株式の取得	△128	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	7
当期変動額合計	△368	△137
当期末残高	6,509	6,371